

令和5年度 当初予算案の概要及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

地方自治法第211条第2項の規定により、令和5年度信濃町当初予算におけるその他予算の内容を明らかにするため必要な説明書を、別紙のとおり提出する。



目 次

1	当初予算案のポイント	1
2	歳入	3
3	歳出	5
4	地方債の状況	8
5	基金の状況	10
6	人件費の状況	11
7	地方消費税交付金の充当状況	12
8	入湯税の充当状況	13
9	主要事業一覧	14
10	一般会計予算説明書	15
	総務課	16
	税務会計課	22
	住民福祉課	23
	産業観光課	30
	建設水道課	37
	教育委員会	43
11	特別会計予算説明書	56
12	企業会計予算説明書	59

1 当初予算案のポイント

国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰によって、物価の上昇が続き、経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした、国内経済の動向も踏まえた地方財政への影響も考慮するなか、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大と少子化対策、地域のデジタル化や脱炭素化の推進、地域経済の発展など様々な行政課題に対応するために予算編成を行いました。

国の令和5年度地方財政計画においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれ、一般財源の総額は前年度比1.9%増とされています。町も国の財政計画と同様に税収回復により、町税は同4.7%の増収を見込み、地方交付税についても、同2.3%の収入増を見込み、地方交付税の不足分として発行される臨時財政対策債についても大幅な減収を見込んでいます。国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金の皆減等により同12.2%の減収見込みとしました。さらに、子育て世帯への支援強化や定住支援の充実、DXの推進、特別会計への繰出金、社会保障関係費及び政策的経費等に係る歳出を盛り込むことで、経常的に財源不足が生じる状況となっています。そのため、昨年度に続き基金を取り崩して対応する厳しい財政状況となり、令和5年度の総額は55億5100万円で同2.1%減としました。

今後も、「入りを量りて出ずるを制す」という理念の下、収支が均衡した財政構造への転換を目指した財政の健全化や、継続する大規模事業の資金需要を踏まえ、基金の取崩しを可能な限り抑制し、町債(借金)の発行も必要最小限に抑えるとともに、町債の種類についても地方交付税措置のある有利な起債に努めます。

(1) 当初予算の基本方針

○ 当町の財政状況が厳しさを増す中で、早急に行革・財政健全化のための抜本的な方策を実施することが求められる状況になっている。そのため、徹底的な事業の見直しを行う必要があり、町単事業はもとより、主要施策であっても費用対効果の検証、財源の再確認、事業の検証を行い歳出を削減し、財政健全化を図る。

○ 国・県補助金や特別交付税対象経費の精査に努めるなど積極的な財源の確保と一般財源充当経費の削減を行い、厳しい行財政運営の克服と経済活性化と町民生活の安全・安心の確保が両立する予算編成に取り組むこととする。

○ 人口維持に繋がる施策及び持続可能なまちづくり推進のため「選択と集中」の考え方を徹底し、事業を厳選し必要な施策に財源を優先的に配分することにより、「第6次長期振興計画」に掲げた基本目票を重点的に実施する。

- 1.協力の輪が広がり、お互いに支え合うまち
- 2.地域ぐるみで子どもを育むまち
- 3.生涯を通じて、だれもが健康に自分らしくらせるまち
- 4.安全に確かな暮らしができるまち
- 5.地域資源を活用した産業があるまち

(2) 予算規模

会計	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	〈参考〉予算規模の推移				
					令和3年度	令和2年度	令和元年度		
一般会計	5,551,000	5,672,000	△ 121,000	△ 2.1%	5,460,000	5,608,000	5,680,000		
特別会計									
国民健康保険特別会計	1,115,791	1,123,692	△ 7,901	△ 0.7%	1,093,856	1,136,837	1,201,489		
後期高齢者医療特別会計	130,558	123,484	7,074	5.7%	120,890	128,005	111,865		
介護保険事業特別会計	1,065,629	989,611	76,018	7.7%	941,252	913,562	916,244		
古海診療所特別会計	4,620	4,620	0	0.0%	4,619	4,619	4,566		
企業会計									
水道事業	収益的	収入	210,262	601,177	△ 390,915	△ 65.0%	192,527	200,959	198,896
		支出	205,960	188,409	17,551	9.3%	186,523	184,767	173,819
	資本的	収入	24,634	22,596	2,038	9.0%	53,276	6,083	6,657
		支出	95,693	85,283	10,410	12.2%	108,008	145,495	5,827
下水道事業	収益的	収入	595,741	547,737	48,004	8.8%	499,115	583,993	※ 630,472
		支出	476,948	470,281	6,667	1.4%	509,887	555,974	
	資本的	収入	189,982	417,053	△ 227,071	△ 54.4%	333,418	329,159	
		支出	306,267	554,463	△ 248,196	△ 44.8%	334,511	329,712	
病院事業	収益的	収入	1,374,092	1,442,598	△ 68,506	△ 4.7%	1,440,718	1,459,749	1,454,493
		支出	1,594,926	1,543,019	51,907	3.4%	1,482,919	1,502,507	1,503,944
	資本的	収入	966,038	390,839	575,199	147.2%	72,204	36,283	70,055
		支出	982,413	405,144	577,269	142.5%	99,400	60,060	108,654

※令和2年度より公営企業会計へ移行したため公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設整備事業特別会計の合算額を計上

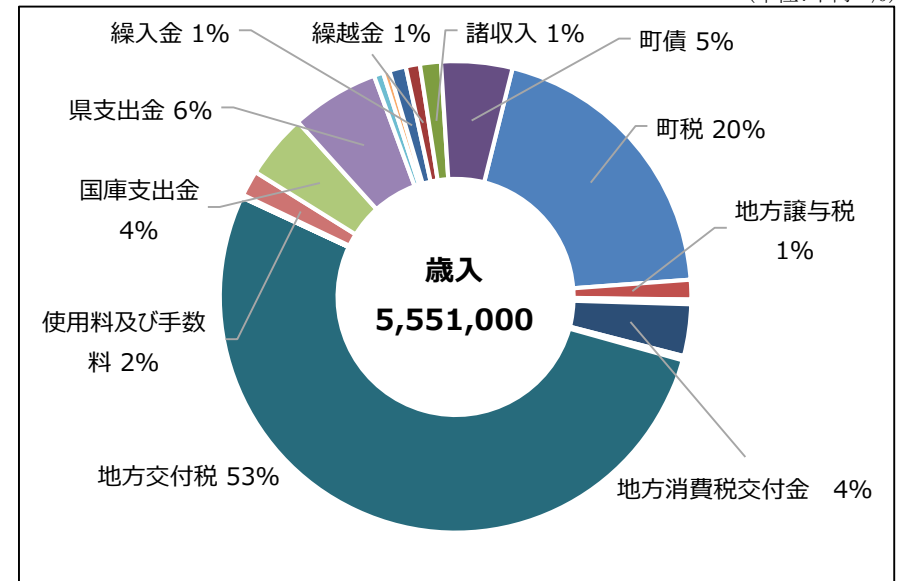
2 歳入

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		構成比		構成比		増減率
01 町税	1,106,495	19.9	1,056,923	18.6	49,572	4.7
02 地方譲与税	76,416	1.4	74,900	1.3	1,516	2.0
03 利子割交付金	250	0.0	550	0.0	△ 300	△ 54.5
04 配当割交付金	3,300	0.1	2,900	0.1	400	13.8
05 株式等譲渡所得割交付金	2,200	0.0	3,400	0.1	△ 1,200	△ 35.3
06 法人事業税交付金	11,000	0.2	7,900	0.1	3,100	39.2
07 地方消費税交付金	197,100	3.6	181,500	3.2	15,600	8.6
08 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.1	6,700	0.1	1,300	19.4
09 環境性能割交付金	4,800	0.1	4,500	0.1	300	6.7
10 地方特例交付金	2,300	0.0	1,500	0.0	800	53.3
11 地方交付税	2,921,000	52.6	2,855,000	50.3	66,000	2.3
12 交通安全対策特別交付金	636	0.0	804	0.0	△ 168	△ 20.9
13 分担金及び負担金	9,715	0.2	19,411	0.3	△ 9,696	△ 50.0
14 使用料及び手数料	97,756	1.8	99,468	1.8	△ 1,712	△ 1.7
15 国庫支出金	246,789	4.4	281,140	5.0	△ 34,351	△ 12.2
16 県支出金	335,048	6.0	341,516	6.0	△ 6,468	△ 1.9
17 財産収入	35,398	0.6	35,093	0.6	305	0.9
18 寄付金	25,700	0.5	22,620	0.4	3,080	13.6
19 繰入金	62,943	1.1	180,122	3.2	△ 117,179	△ 65.1
20 繰越金	53,000	1.0	53,000	0.9	0	0.0
21 諸収入	80,554	1.5	78,853	1.4	1,701	2.2
22 町債	270,600	4.9	364,200	6.4	△ 93,600	△ 25.7
【合計】	5,551,000	100.0	5,672,000	100.0	△ 121,000	△ 2.1

(単位:千円 %)



国の令和5年度地方財政計画においては、前年度に引き続き、コロナ過の経済環境の回復による税収の増額を見込んでいます。

当町においても町税の個人住民税、法人町民税については国の財政計画と同様に税収回復により前年度比4.7%の増収を見込みました。地方交付税についても、同2.3%の収入増を見込み、地方交付税の不足分として発行される臨時財政対策債についても大幅な減収を見込んでいます。国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金の皆減等により同12.2%の減収見込みとなります。繰入金については、財政調整基金で同70.2%の減となりましたが、依然として経常的に財源不足が生じる状況となっているため、基金を取り崩して対応する厳しい財政状況となっています。

(2) 自主財源と依存財源

(単位:千円 %)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較			
		構成比		構成比		増減率		
自主財源	町 税	1,106,495	19.9	1,056,923	19.0	49,572	4.7	
	その 他	分担金負担金	9,715	0.2	19,411	0.3	△ 9,696	△ 50.0
		使用料手数料	97,756	1.8	99,468	1.8	△ 1,712	△ 1.7
		財産収入	35,398	0.6	35,093	0.6	305	0.9
		寄 附 金	25,700	0.5	22,620	0.4	3,080	13.6
		繰 入 金	62,943	1.1	180,122	3.2	△ 117,179	△ 65.1
		繰 越 金	53,000	1.0	53,000	1.0	0	0.0
		諸 収 入	80,554	1.5	78,853	1.4	1,701	2.2
		小 計	365,066	6.6	488,567	8.8	△ 123,501	△ 25.3
	合 計	1,471,561	26.5	1,545,490	27.8	△ 73,929	△ 4.8	
依存財源	地方交付税	2,921,000	52.6	2,855,000	51.4	66,000	2.3	
	地方特例交付金	2,300	0.0	1,500	0.0	800	53.3	
	国庫支出金	246,789	4.4	281,140	5.1	△ 34,351	△ 12.2	
	県 支 出 金	335,048	6.0	341,516	6.2	△ 6,468	△ 1.9	
	地 方 債	270,600	4.9	364,200	6.6	△ 93,600	△ 25.7	
	その 他	地方譲与税	76,416	1.4	74,900	1.3	1,516	2.0
		利子割・配当割・株式等 譲渡所得交付金	5,750	0.1	6,850	0.1	△ 1,100	△ 16.1
		法人事業交付金	11,000	0.2	7,900	0.1	3,100	39.2
		地方消費税交付金	197,100	3.6	181,500	3.3	15,600	8.6
		ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.1	6,700	0.1	1,300	19.4
		環境性能割交付金	4,800	0.1	4,500	0.1	300	6.7
		交通安全対策特別交付金	636	0.0	804	0.0	△ 168	△ 20.9
		小 計	303,702	5.5	283,154	5.1	20,548	7.3
合 計	4,079,439	73.5	4,126,510	74.3	△ 47,071	△ 1.1		
【総合計】	5,551,000	100.0	5,672,000	100.0	△ 121,000	△ 2.1		

(2)-1 町税の推移

町税全体では、前年度比4.7%の増加を見込んでいます。

個人住民税は、コロナの影響により依然厳しい状況であるが、個人所得は徐々に持ち直しの動きにあり、同2.1%の増加、法人住民税は、昨年度はコロナの影響を見込み、大幅な減少予算としましたが、今年度は企業収益の改善が進み、同25.7%の増加、固定資産税は、中小企業のコロナ特例の減免が終了したことと、家屋の新增築が増加しているため、同2.2%の増加、軽自動車税は、車両登録台数の増加により、同6.0%の増加、たばこ税は、昨年度電子たばこの税率変更があったため、同10.9%の増加、入湯税は、コロナ以前の入客水準に戻りつつあるため、同112.1%の増加を見込んでいます。

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
個人町民税	300,181	303,243	302,170	288,460	294,672
法人町民税	58,006	59,107	65,812	57,527	72,317
固定資産税	661,340	654,680	620,450	627,455	641,448
軽自動車税	35,691	38,176	38,873	37,881	40,184
市町村たばこ税	38,803	39,060	41,306	38,400	42,596
入湯税	16,774	7,465	9,477	7,200	15,278
合 計	1,110,795	1,101,731	1,078,088	1,056,923	1,106,495

※令和3年度までは決算額、令和4年度以降は予算額

(2)-2 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通交付税	2,002,890	2,394,728	2,541,095	2,405,000	2,521,000
特別交付税	413,606	409,520	443,806	450,000	400,000
合 計	2,416,496	2,804,248	2,984,901	2,855,000	2,921,000

※令和3年度までは決算額、令和4年度以降は予算額

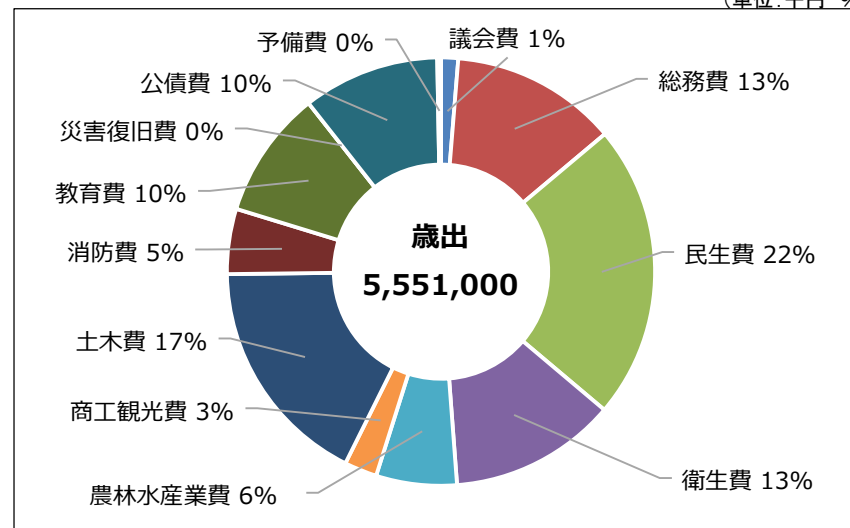
3 歳出

(1) 歳出内訳(目的別)

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		構成比		構成比		増減率
01 議会費	71,126	1.3	71,370	1.3	△ 244	△ 0.3
02 総務費	698,825	12.6	697,098	12.3	1,727	0.2
03 民生費	1,238,659	22.3	1,313,158	23.2	△ 74,499	△ 5.7
04 衛生費	700,806	12.6	760,556	13.4	△ 59,750	△ 7.9
05 農林水産業費	337,999	6.1	291,420	5.1	46,579	16.0
06 商工観光費	136,731	2.5	120,789	2.1	15,942	13.2
07 土木費	968,403	17.4	993,855	17.5	△ 25,452	△ 2.6
08 消防費	273,448	4.9	260,483	4.6	12,965	5.0
09 教育費	536,408	9.7	530,046	9.3	6,362	1.2
10 災害復旧費	14	0.0	14	0.0	0	0.0
11 公債費	573,581	10.3	618,211	10.9	△ 44,630	△ 7.2
13 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
【合計】	5,551,000	100.0	5,672,000	100.0	△ 121,000	△ 2.1

(単位:千円 %)



令和5年度当初予算においては、「第6次長期振興計画前期基本計画」の5年間で重点的に取り組むべき「重点テーマ・重点施策」の推進と「過疎地域持続的発展計画（過疎計画）」並びに実施計画に基づく過疎対策等の推進及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の目標達成に向け、「優先施策」に対して財源を優先的に配分しました。

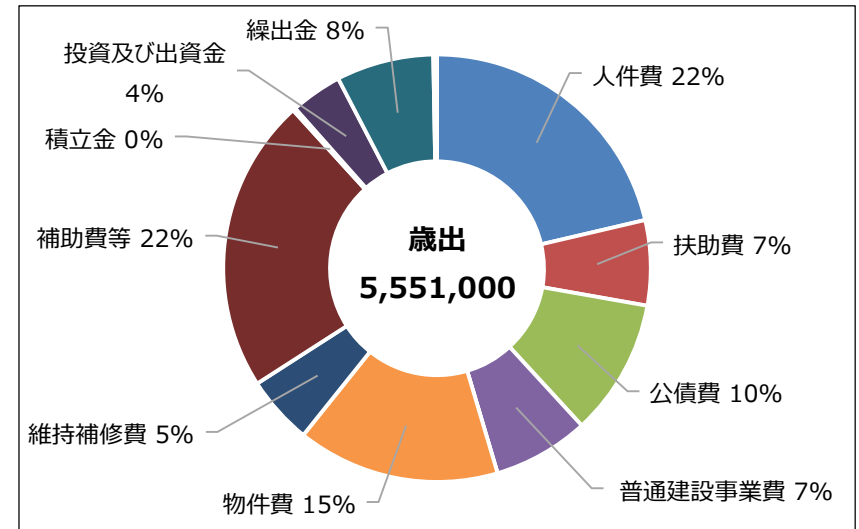
また、コロナ過からの社会経済活動の正常化が期待されるなか、感染拡大防止と地域経済の回復の両立を目指し、町民の暮らしが豊かになるよう継続的な事業予算を確保しました。

(2) 歳出内訳(性質別)

(単位：千円 %)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
		構成比		構成比		増減率	
義務的経費	人件費	1,187,253	21.4	1,202,913	21.7	△ 15,660	△ 1.3
	扶助費	356,933	6.4	363,385	6.5	△ 6,452	△ 1.8
	公債費	573,581	10.3	618,211	11.1	△ 44,630	△ 7.2
	小計	2,117,767	38.2	2,184,509	39.4	△ 66,742	△ 10.3
投資的経費	普通建設事業費	403,883	7.3	381,469	6.9	22,414	5.9
	災害復旧事業	14	0.0	14	0.0	0	0.0
	小計	403,897	7.3	381,483	6.9	22,414	5.9
その他の経費	物件費	850,848	15.3	836,553	15.1	14,295	1.7
	維持補修費	287,112	5.2	286,986	5.2	126	0.0
	補助費等	1,238,269	22.3	1,321,626	23.8	△ 83,357	△ 6.3
	積立金	13,164	0.2	21,190	0.4	△ 8,026	△ 37.9
	投資及び出資金	215,624	3.9	227,410	4.1	△ 11,786	△ 5.2
	繰出金	409,319	7.4	397,243	7.2	12,076	3.0
	予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
	小計	3,029,336	54.6	3,106,008	56.0	△ 76,672	△ 44.6
【合計】	5,551,000	100	5,672,000	102	△ 121,000	△ 2.1	

(単位：千円 %)



義務的経費のうち公債費については、前年度の地方債償還ピーク以後、減少傾向にあることから前年度比7.2%の減額となります。

投資的経費については、農業競争力強化基盤整備や町道改修工事などインフラ整備の増加により同5.9%の増額となります。

その他の経費では、鉄道通学運賃補助の拡充、医療ケアが必要な児童の就学支援体制整備など子育て支援施策の充実を図るとともに、学校給食費の一部補助など保護者負担軽減のため新規・拡充事業として予算を確保しました。

また、消防・救急体制の充実強化を図るため広域消防負担金、地域のデジタル化の推進を図るためDXイノベーション事業について増額となっております。

今後は、税収の減少が予測されるなか、引き続き物件費等の経常経費を抑制し、投資的経費の財源を確保し、財源の範囲内で取捨選択しながら事業を行ってまいります。

(3) 歳出内訳(款別節別)

(単位:千円 %)

節	款	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 農林水産業費	06 商工観光費	07 土木費	08 消防費	09 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	13 予備費	合計	構成比
01	報酬	28,880	24,564	85,921	5,841	18,285	2,170	4,957	12,376	98,038				281,032	5.1%
02	給料	9,254	115,962	115,946	34,491	36,097	16,485	15,318		71,194				414,747	7.5%
03	職員手当等	17,036	89,339	86,319	23,106	29,973	12,166	11,256		55,144				324,339	5.8%
04	共済費	11,370	43,476	42,087	11,726	13,906	5,273	4,952	9,676	30,703				173,169	3.1%
05	災害補償費										100			100	0.0%
07	報償費	78	10,466	3,840	1,191	1,130	1,270	1,653	6,653	13,824				40,105	0.7%
08	旅費	996	2,823	3,300	242	1,156	1,396	226	3,636	5,291				19,066	0.3%
19	交際費	175	500			18				45				738	0.0%
10	需用費	1,456	30,600	35,511	12,833	22,152	3,426	14,420	6,654	109,264				236,316	4.3%
11	役務費	974	17,665	6,283	2,290	1,600	4,195	2,660	2,774	14,366				52,807	1.0%
12	委託料	125	210,105	43,696	96,334	47,926	20,446	265,541	6,145	67,218	5			757,541	13.6%
13	使用料及び賃借料	566	49,281	3,169	824	5,320	3,419	6,188	447	24,432	1			93,647	1.7%
14	工事請負費		5,616	1,980	620	7,321	11,040	216,291	4,139	2	8			247,017	4.4%
15	原材料費			58	229	5,145	203	1,588	132	121				7,476	0.1%
16	公有財産購入費							2						2	0.0%
17	備品購入費		7,103	730	21	2,076				17,760				27,690	0.5%
18	負担金補助及び交付金	216	77,656	189,405	466,103	144,630	54,234	249,221	220,325	20,854				1,422,644	25.6%
19	扶助費			345,999	300					6,980				353,279	6.4%
21	補償補填及び賠償金					70	1,000	1,251						2,321	0.0%
22	償還金利子及び割引料		2,500	9	278							573,581		576,368	10.4%
23	投資及び出資金				42,841			172,783						215,624	3.9%
24	積立金		11,011			1,180	1			1,003				13,195	0.2%
26	公課費		158		9	14	7	96	391	169				844	0.0%
27	繰出金			274,406	1,527									275,933	5.0%
29	予備費												15,000	15,000	0.3%
	【合計】	71,126	698,825	1,238,659	700,806	337,999	136,731	968,403	273,348	536,408	114	573,581	15,000	5,551,000	100.0%

4 地方債の状況

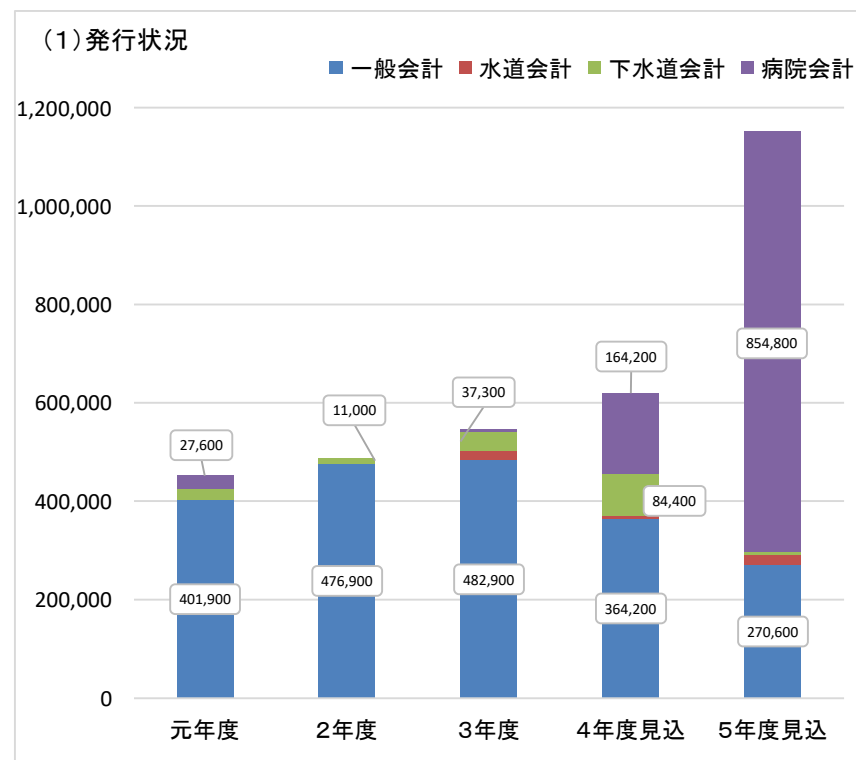
将来の町民負担につながる町債(借金)については、国の地方財政計画により地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が依然として多額の発行を余儀なくされていることから、一般会計残高は高い水準となっています。近年の発行状況については、過疎対策事業や防災・減災に要する事業の取組みにより、過疎対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債を中心に発行を行っておりますが、執行段階での事業費削減による町債発行額の抑制をしていることから発行額は減少傾向となっています。

企業会計では、上下水道事業については、施設及び設備の長寿命化改修を行うための財源として地方債の発行を計画的に予定しています。病院事業については、新病院建設のため令和7年度まで企業債及び過疎対策事業債で多額の発行を予定しています。今後も、計画的かつ適正な地方債の発行を行い公債費負担の軽減を図ります。

(1) 地方債の発行状況

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度見込	5年度見込
一般会計	401,900	476,900	482,900	364,200	270,600
臨時財政対策債	123,600	137,000	167,500	47,800	26,700
過疎対策事業債	162,200	254,600	257,100	214,900	142,500
緊急防災・減債事業	13,700	18,900	0	0	7,300
緊急自然災害	0	2,600	4,600	81,600	87,000
その他	102,400	63,800	53,700	19,900	7,100
水道事業会計	0	0	20,000	6,500	20,000
企業債	0	0	20,000	6,500	20,000
過疎対策事業債	0	0	0	0	0
下水道事業会計	22,600	11,000	37,300	84,400	7,200
企業債	22,600	4,400	34,400	42,300	3,600
過疎対策事業債	0	6,600	2,900	42,100	3,600
病院事業会計	27,600	0	5,200	164,200	854,800
企業債	13,900	0	2,600	82,100	427,400
過疎対策事業債	13,700	0	2,600	82,100	427,400
【合計】	452,100	487,900	545,400	619,300	1,152,600



(2) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度見込	5年度見込
一般会計	4,939,243	4,877,159	4,811,983	4,582,308	4,287,845
臨時財政対策債	2,439,550	2,382,286	2,343,210	2,179,282	2,007,854
過疎対策事業債	1,707,417	1,716,916	1,724,789	1,665,049	1,562,360
緊急防災・減債事業	367,454	326,798	271,260	215,716	171,925
公共施設適正管理	89,900	134,700	168,900	157,652	140,816
緊急自然災害	0	2,600	6,680	87,760	174,240
災害復旧事業債	46,295	41,421	45,205	48,462	39,530
水道事業会計	264,081	211,354	180,204	148,762	137,674
下水道事業会計	3,412,151	3,096,052	2,806,208	2,575,119	2,294,348
病院事業会計	312,477	267,019	231,650	359,613	1,174,620
【合計】	8,927,952	8,451,584	8,030,045	7,422,419	7,894,487

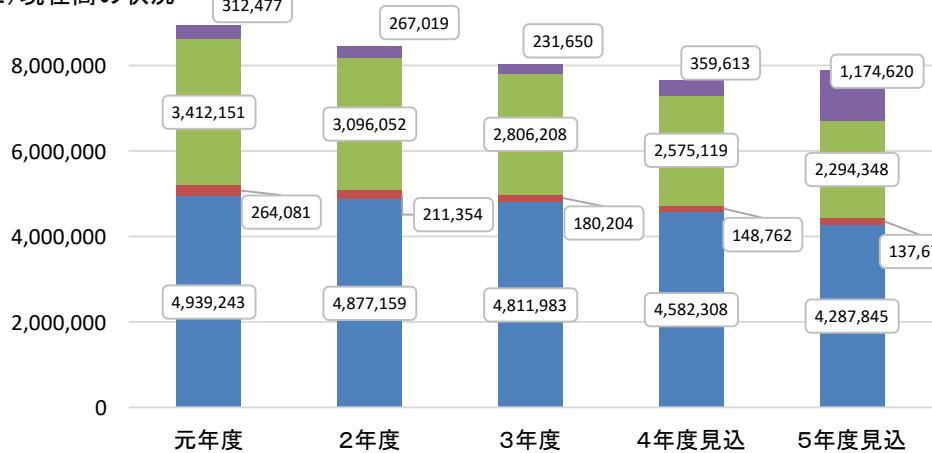
(3) 地方債の償還状況

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度見込	5年度見込	
一般会計	元金	520,139	538,985	548,076	609,275	565,063
	利子	18,286	14,428	10,481	8,936	8,518
	小計	538,425	553,413	558,557	618,211	573,581
水道会計	元金	51,090	52,727	51,150	37,942	31,088
	利子	8,533	6,896	5,216	3,788	2,611
	小計	59,623	59,623	56,366	41,730	33,699
下水道会計	元金	320,171	327,099	327,144	312,589	287,970
	利子	76,328	68,580	60,659	53,012	59,510
	小計	396,499	395,679	387,803	365,601	347,480
病院会計	元金	74,685	45,458	40,569	36,437	39,594
	利子	4,205	3,796	3,410	3,028	5,869
	小計	78,890	49,254	43,979	39,465	45,463
【合計】(元金)	966,085	964,269	966,939	996,243	923,715	
【合計】(利子)	107,352	93,700	79,766	68,764	76,508	
【合計】	1,073,437	1,057,969	1,046,705	1,065,007	1,000,223	

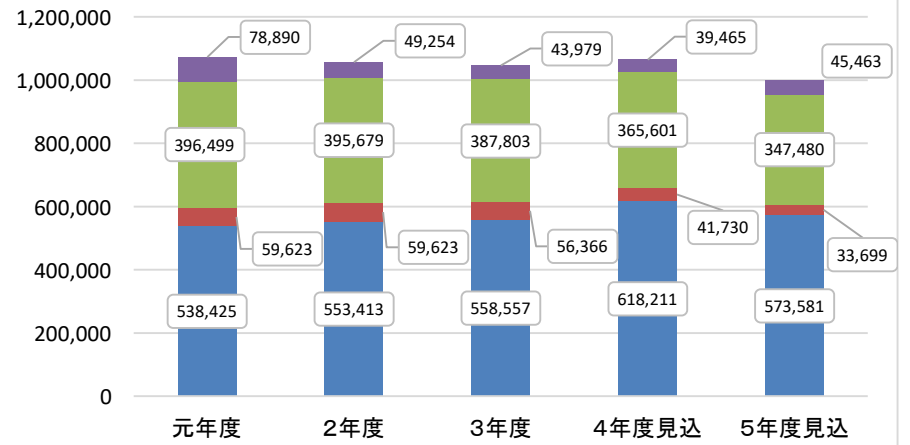
(2) 現在高の状況

■ 一般会計 ■ 水道会計 ■ 下水道事業 ■ 病院事業



(3) 償還状況

■ 一般会計 ■ 水道会計 ■ 下水道会計 ■ 病院会計



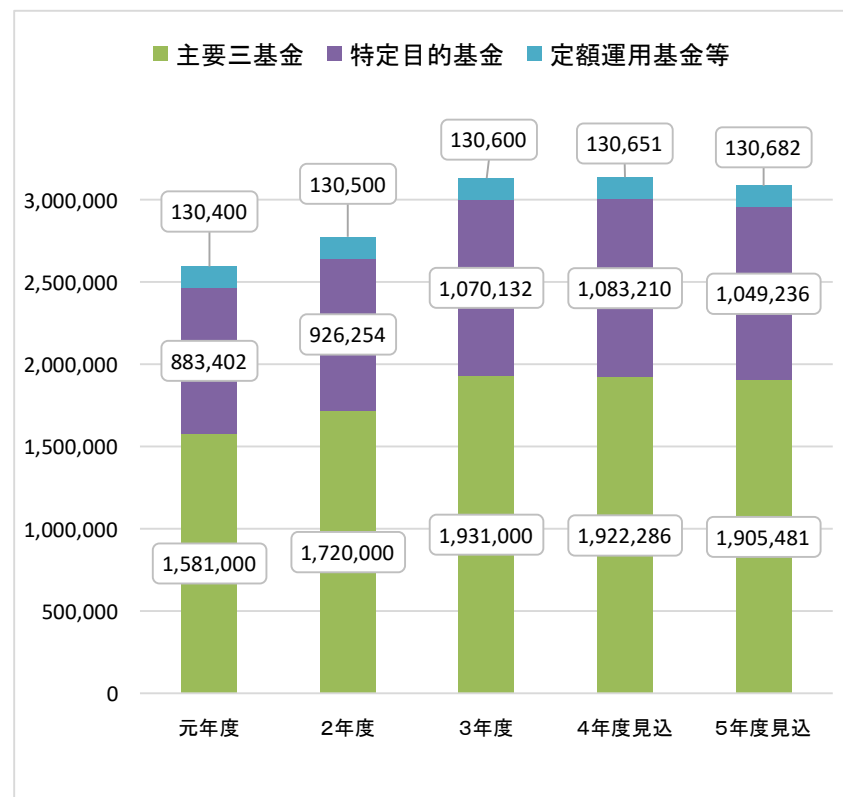
5 基金の状況

(単位：千円)

分類	基金名	元年度	2年度	3年度	4年度見込	5年度見込	
主要三基金	財政調整基金	696,000	800,000	905,000	923,103	902,990	
	減債基金	378,000	380,000	428,000	399,444	400,877	
	公共施設等整備基金	507,000	540,000	598,000	599,739	601,614	
	小 計	1,581,000	1,720,000	1,931,000	1,922,286	1,905,481	
特定目的基金	地域医療介護等総合確保基金	600,000	607,000	710,000	762,779	765,556	
	ふるあい地域福祉基金	200,000	200,000	200,000	164,000	164,000	
	農業振興公社設立準備基金	41,370	41,402	41,413	41,455	41,468	
	ふるさと水と土基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	堆肥センター施設等整備基金	17,840	19,655	20,027	19,743	20,852	
	ふるさと信濃町応援基金	8,949	11,286	21,958	21,761	52	
	小林一茶資料整備基金	10,000	10,007	10,013	9,220	9,223	
	森林経営管理基金	4,243	11,364	17,198	26,248	24,203	
	新型コロナウイルス対策基金	0	24,540	22,793	21,273	9,650	
	企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	25,730	15,731	13,232	
	国民スポーツ大会準備基金	0	0	0	0	1,000	
	小 計	883,402	926,254	1,070,132	1,083,210	1,049,236	
	定額運用基金	土地開発基金	101,200	101,300	101,400	101,451	101,482
		奨学資金貸付基金	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
低所得世帯貸付基金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
県証紙購買基金		200	200	200	200	200	
小 計		130,400	130,500	130,600	130,651	130,682	
【合 計】		2,594,802	2,776,754	3,131,732	3,136,147	3,085,399	

本年度は財政調整基金から財源不足の充当分として25,000千円の取り崩しを予定しています。ふるさと応援基金については、令和4年にご寄付いただいた21,716千円を各事業へ充当を予定しています。

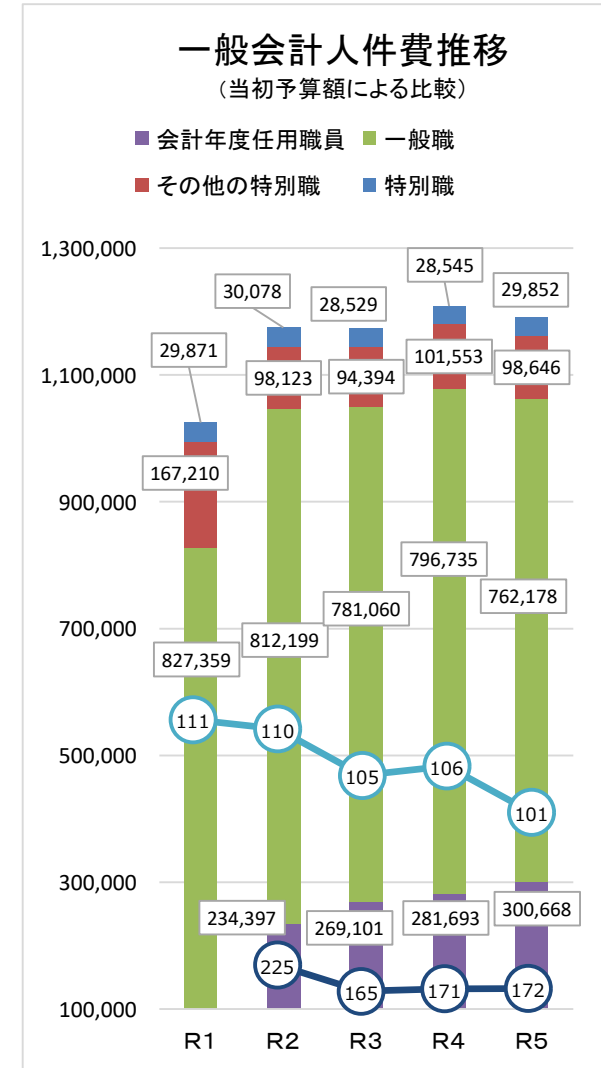
今後も、他会計繰出金や公債費負担の増加が見込まれることから、引き続き一般財源は不足する見込みです。このため収支が均衡した財政構造への転換を目指した財政健全化や、継続する大規模事業等への資金需要を踏まえ、基金の取崩しを可能な限り抑制し、財政的体力を温存していく必要があります。



6 人件費の状況

(単位：人 千円)

区 分	特別職		その他の特別職		一般職		会計年度任用職員		計	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計	2	29,852	818	98,646	101	762,178	172	300,668	1,093	1,191,344
議会費			12	46,588	2	18,283	1	1,669	15	66,540
総務費	2	29,852	146	3,264	27	210,482	11	29,696	186	273,294
民生費			63	5,099	34	217,037	61	108,137	158	330,273
衛生費			19	81	8	67,087	4	7,996	31	75,164
農林水産業費			43	6,309	9	76,087	6	15,865	58	98,261
商工観光費			20	240	3	33,395	3	2,459	26	36,094
土木費			17	126	4	31,251	2	5,106	23	36,483
消防費			415	20,156					415	20,156
教育費			83	16,783	14	108,556	84	129,740	181	255,079
特別会計			12	131	3	24,699	5	8,213	20	33,043
国民健康保険			12	131			1	1,316	13	1,447
後期高齢者医療										
介護保険事業					3	24,699	4	6,897	7	31,596
古海診療所										
企業会計			30	47,159	91	858,242	44	104,350	165	1,009,751
上水道事業			10	90	4	29,306			14	29,396
下水道事業			10	90	2	11,077			12	11,167
病院事業			10	46,979	85	817,859	44	104,350	139	969,188
【合計】	2	29,852	860	145,936	195	1,645,119	221	413,231	1,278	2,234,138



○数字 は、正職員数及び会計年度任用職員数の推移

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

地方消費税交付金のうち消費税引上げに伴う増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療、介護、少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

信濃町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) (R5地方消費税交付金予算額 197,100千円×12/22) 107,500千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 1,451,573千円

区 分		当 初 予 算	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	福祉医療給付事業	57,001	20,683	5,100	0	3,041	28,177
	障害者福祉事業	230,565	154,026	0	300	7,466	68,773
	高齢者福祉事業	207,970	2,312	0	1,835	20,089	183,734
	児童福祉事業	249,568	78,646	0	7,691	16,153	147,078
	母子福祉事業	1,810	0	0	0	176	1,634
	小 計	746,914	255,667	5,100	9,826	46,925	429,396
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	72,532	41,649	0	0	3,005	27,878
	後期高齢者医療特別会計繰出金	33,233	24,924	0	0	811	7,498
	介護保険事業特別会計繰出金	142,438	7,845	0	0	13,332	121,261
	小 計	248,203	74,418	0	0	17,148	156,637
保健衛生	健康増進事業	12,504	918	0	1,405	997	9,184
	がん検診等事業	5,953	0	0	2,082	379	3,492
	病院事業会計繰出金	394,912	0	0	7,720	37,835	349,357
	古海診療所特別会計繰出金	1,527	0	0	0	150	1,377
	予防対策事業	28,698	254	0	0	2,817	25,627
	母子保健事業	12,862	467	0	34	1,249	11,112
	小 計	456,456	1,639	0	11,241	43,427	400,149
【合 計】	1,451,573	331,724	5,100	21,067	107,500	986,182	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和4年度予算額の22分の12に相当する額。 ※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）に係る事業へ按分し充当しています。 ※3 上記経費については、事務費及び職員の職員給与費等を除いています。

8 入湯税の充当状況

入湯税については、地方税法第701条の規定により「環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）」に要する費用へ充てる目的税であり、信濃町一般会計予算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

信濃町一般会計予算における入湯税の充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 入湯税 15,278千円

【歳出】 入湯税が充当される経費（6款 商工観光費・1項 商工観光費・3目 産業振興費、4目 観光費） 38,778千円

区 分	当 初 予 算	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他
産業振興事業	9,376				3,694	4,015
一般事業費	2,206				869	1,142
誘客宣伝費	27,196	151		3,500	10,715	12,830
合 計	38,778	151	0	3,500	15,278	17,987

9 主要事業一覧

第6次長期振興計画前期基本計画に掲げる施策を優先施策とし、必要な財源を優先的に配分することによって、施策の「選択と集中」を図りました。主な新規・拡充事業は次のとおりです。

新規及び拡充事業

(単位:千円)

No	新規／ 拡充	款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				所属	予算書	ページ
							国庫補助金	県補助金	地方債	その他			
1	新規	2	4	6	長野県議会議員一般選挙	4,977		4,977			庶務係	62	17
2	新規	2	1	5	DXイノベーション推進事業	12,880	6,440				まちづくり企画係	44	18
3	新規	2	1	7	関係人口創出・拡大事業	3,017					まちづくり企画係	49	20
4	新規	4	1	4	出産・子育て応援交付金事業	3,317	2,200	550			保健予防係	91	27
5	拡充	5	1	10	農業競争力強化基盤整備事業	59,415		57,140	1,100	1,137	農林畜産係	112	31
6	拡充	5	2	2	間伐対策事業	3,036		351		2,645	農林畜産係	113	32
7	拡充	5	2	2	森林病虫害防除事業	8,168				8,168	農林畜産係	115	33
8	拡充	7	2	2	社会資本整備総合交付金事業	65,252	25,600		38,400		建設係	128	39
9	新規	9	1	2	学校給食費保護者負担軽減事業	4,084					総務教育係	139	43
10	拡充	9	1	2	鉄道通学定期補助事業	5,100			5,100		子ども支援係	139	49
11	新規	9	2	1	医療的ケア看護職員配置事業	5,353	1,783			11	総務教育係	148	44
12	新規	9	2	1	日本語教育等支援員設置事業	2,670				13	総務教育係	148	45
14	新規	9	4	11	童話館サポーター創出事業	5,364			3,300		黒姫童話館係	181	55
13	新規	9	5	1	国民スポーツ大会準備基金積立金	1,000					生涯学習係	185	47
15	拡充	9	5	4	給食センター備品等整備事業	10,311					総務教育係	188	45